

# 水道事業特別会計

# 1 事業の概況

## (1) 業務実績

水道事業においては、適正かつ合理的な運営と健全な経営を図るとともに、地域の水需要に応じた水道施設の建設改良等を行い、市民への安全で良質な水の安定供給に努めている。

当年度末の水道事業における給水人口は 575,600 人で、前年度と比較して 1,300 人 (0.2%) 減少し、給水件数は 307,515 件で 2,151 件 (0.7%) 増加している。

普及率についてみると、行政区域内人口に対する給水人口比は 96.7%、給水区域内人口に対する給水人口比は 98.9% となっている。

当年度の給水量を前年度と比較すると、年間総給水量は 64,506,338 m<sup>3</sup> で 516,873 m<sup>3</sup> (0.8%)、1 日平均給水量は 176,730 m<sup>3</sup> で 1,416 m<sup>3</sup> (0.8%) それぞれ減少している。

また、年間総有収水量は 59,533,620 m<sup>3</sup> で、前年度と比較して 232,989 m<sup>3</sup> (0.4%) 減少している。年度有収率は 92.3% で 0.4 ポイント高くなっている。

### 業務実績

区 分	単位	30 年 度 (A)	29 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
				増 減 (A) - (B)	増 減 率
行 政 区 域 内 人 口 (C)	人	594,943	596,319	△ 1,376	△ 0.2 %
給 水 区 域 内 人 口 (D)	人	581,800	583,100	△ 1,300	△ 0.2 %
給 水 人 口 (E)	人	575,600	576,900	△ 1,300	△ 0.2 %
給 水 件 数	件	307,515	305,364	2,151	0.7 %
普及率	行政区域内人口に 対する給水人口比 $\frac{(E)}{(C)}$	96.7	96.7	ポイント 0.0	—
	給水区域内人口に 対する給水人口比 $\frac{(E)}{(D)}$	98.9	98.9	ポイント 0.0	—
年 間 総 給 水 量	m <sup>3</sup>	64,506,338	65,023,211	△ 516,873	△ 0.8 %
1 日 最 大 給 水 量	m <sup>3</sup>	195,339	194,718	621	0.3 %
1 日 平 均 給 水 量	m <sup>3</sup>	176,730	178,146	△ 1,416	△ 0.8 %
1 人 1 日 平 均 給 水 量	ℓ	306	308	△ 2	△ 0.6 %
年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	59,533,620	59,766,609	△ 232,989	△ 0.4 %
年 度 有 収 率	%	92.3	91.9	ポイント 0.4	—

(2) 建設改良事業等

第11回水道拡張事業においては、事業費15億2,474万円で、河頭浄水場の機械設備の更新、新郡元水源地の機械設備の更新、慈眼寺ポンプ所の電気計装設備の更新、涼松配水池の新設などを行うとともに、送水管及び配水管を延長921m布設した。

配水管整備事業においては、事業費6億4,811万円で、配水管を延長10,771m布設した。

水道建設改良事業においては、事業費15億9,542万円で、慈眼寺水源地の次亜注入設備の改良などを行うとともに、送水管及び配水管を延長25,196m布設した。

このほか、保存工事として各浄水場の施設整備等や漏水防止対策を行った。

建設改良事業の状況

(単位：千円, %)

区 分	30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A) - (B)	増 減 率
第11回水道拡張事業	1,524,746	39.0	2,040,102	53.7	△ 515,356	△ 25.3
配水管整備事業	648,118	16.6	669,036	17.6	△ 20,918	△ 3.1
水道建設改良事業	1,595,426	40.8	1,041,369	27.4	554,057	53.2
営業設備費	145,361	3.7	51,771	1.4	93,589	180.8
合 計	3,913,652	100.0	3,802,280	100.0	111,372	2.9

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 122 億 2,528 万円に対し、決算額 123 億 4,939 万円で、1 億 2,410 万円の増、収入率は 101.0%となっている。決算額が増となった主な要因は、営業収益が 1 億 1,820 万円増となったことである。

収益的支出は、予算額 107 億 4,416 万円に対し、決算額 104 億 8,117 万円で、2 億 6,299 万円の不用額が生じ、執行率は 97.6%となっている。不用額の主なものは、営業費用 2 億 6,189 万円である。

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
水道事業収益	12,225,282	12,349,391	124,109	101.0
営業収益	11,319,860	11,438,063	118,203	101.0
営業外収益	905,422	908,710	3,288	100.4
特別利益	0	2,618	2,618	—

#### 支 出

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
水道事業費	10,744,168	10,481,176	0	262,991	97.6
営業費用	9,630,717	9,368,819	0	261,898	97.3
営業外費用	1,110,771	1,110,771	0	0	100.0
特別損失	2,679	1,586	0	1,092	59.2

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 11 億 1,558 万円に対し、決算額 7 億 7,003 万円で、3 億 4,555 万円の減、収入率は 69.0%となっている。決算額が減となった主な要因は、事業の翌年度繰越により、企業債が 3 億 2,250 万円減となったことである。

資本的支出は、予算額 70 億 7,472 万円に対し、決算額 63 億 3,524 万円で、執行率は 89.5%となっている。翌年度に 5 億 1,875 万円を繰り越し、不用額は 2 億 2,071 万円で、その主なものは、建設改良費の 2 億 398 万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 55 億 6,521 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 億 6,109 万円、建設改良積立金 10 億円、過年度分損益勘定留保資金 16 億 3,648 万円及び当年度分損益勘定留保資金 26 億 6,764 万円で補てんしている。

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
資本的収入 (C)	1,115,585	770,030	△ 345,554	69.0
他会計補助金	88,955	88,955	0	100.0
企業債	626,500	304,000	△ 322,500	48.5
他会計出資金	103,510	91,540	△ 11,970	88.4
工事負担金	258,065	249,841	△ 8,223	96.8
消火せん設置負担金	30,429	28,842	△ 1,587	94.8
庁舎改良負担金	8,126	6,815	△ 1,310	83.9
固定資産売却代金	0	36	36	—

支 出

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
資本的支出 (D)	7,074,721	6,335,248	518,757	220,714	89.5
建設改良費	4,636,392	3,913,652	518,757	203,981	84.4
企業債償還金	2,418,328	2,418,327	0	0	100.0
その他資本的支出	3,269	3,268	0	0	100.0
予備費	16,732	0	0	16,732	—

決算額差引 (C)－(D)	△ 5,565,218 千円
---------------	----------------

### 3 経営成績

経営成績をみると、総収益は115億706万円、総費用は99億468万円で、差引き16億238万円の純利益となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は4,276万円減少、総費用も1億7,144万円減少し、純利益は1億2,867万円増加している。

総収益が減少した要因は、営業外収益が2,228万円、営業収益が1,691万円、特別利益が356万円それぞれ減少したことである。

総費用が減少した要因は、営業費用が1億336万円、営業外費用が6,443万円、特別損失が364万円それぞれ減少したことである。

#### 経営成績の推移

(単位：千円, %)

年 度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A) - (B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
2 6	11,662,434	5.2	10,636,384	4.4	1,026,050
2 7	11,595,845	△ 0.6	10,349,917	△ 2.7	1,245,927
2 8	11,647,112	0.4	9,979,311	△ 3.6	1,667,800
2 9 (C)	11,549,836	△ 0.8	10,076,133	1.0	1,473,703
3 0 (D)	11,507,066	△ 0.4	9,904,684	△ 1.7	1,602,382
前年度比較 (D) - (C)	△ 42,769	-	△ 171,448	-	128,679

(1) 総収益

営業収益は105億9,536万円で、前年度と比較して1,691万円減少している。この主な要因は、給水収益が2,959万円、給水負担金が2,132万円それぞれ減少したことである。

営業外収益は9億927万円で、前年度と比較して2,228万円減少している。この主な要因は、長期前受金戻入が2,696万円減少したことである。

特別利益は242万円で、前年度と比較して356万円減少している。この主な要因は、その他特別利益が397万円減少したことである。

総収益構成

(単位：千円, %)

区 分	30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 収 益	10,595,361	92.1	10,612,272	91.9	△ 16,911	△ 0.2
給 水 収 益	10,236,150	89.0	10,265,744	88.9	△ 29,593	△ 0.3
給 水 負 担 金	262,435	2.3	283,760	2.5	△ 21,325	△ 7.5
そ の 他 営 業 収 益	96,775	0.8	62,768	0.5	34,006	54.2
営 業 外 収 益	909,275	7.9	931,563	8.1	△ 22,288	△ 2.4
受 取 利 息	5,127	0.0	7,380	0.1	△ 2,252	△ 30.5
補 償 金	2,048	0.0	1,157	0.0	890	77.0
他 会 計 負 担 金	15,134	0.1	15,064	0.1	70	0.5
他 会 計 補 助 金	21,362	0.2	24,037	0.2	△ 2,675	△ 11.1
長 期 前 受 金 戻 入	825,016	7.2	851,982	7.4	△ 26,966	△ 3.2
雑 収 益	40,586	0.4	31,942	0.3	8,644	27.1
特 別 利 益	2,429	0.0	5,999	0.1	△ 3,569	△ 59.5
過 年 度 損 益 修 正 益	2,312	0.0	1,904	0.0	407	21.4
そ の 他 特 別 利 益	117	0.0	4,094	0.0	△ 3,977	△ 97.1
合 計	11,507,066	100.0	11,549,836	100.0	△ 42,769	△ 0.4

(2) 総費用

営業費用は91億6,369万円で、前年度と比較して1億336万円減少している。この主な要因は、原水及び浄水費が7,937万円、漏水防止費が4,830万円増加した一方で、配水費が1億5,611万円、資産減耗費が4,493万円、減価償却費が3,475万円減少したことである。

営業外費用は7億3,952万円で、前年度と比較して6,443万円減少している。この主な要因は、企業債利息の減により支払利息及び手数料が6,635万円減少したことである。

特別損失は147万円で、前年度と比較して364万円減少している。この主な要因は、その他特別損失が380万円減少したことである。

総費用構成

(単位：千円, %)

区 分	30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 費 用	9,163,690	92.5	9,267,055	92.0	△ 103,364	△ 1.1
原水及び浄水費	1,750,144	17.7	1,670,768	16.6	79,375	4.8
配水費	810,252	8.2	966,364	9.6	△ 156,111	△ 16.2
漏水防止費	204,888	2.1	156,579	1.6	48,308	30.9
給水費	362,646	3.7	380,463	3.8	△ 17,816	△ 4.7
業務費	514,154	5.2	488,300	4.8	25,854	5.3
総係費	1,038,319	10.5	1,041,606	10.3	△ 3,286	△ 0.3
減価償却費	4,370,974	44.1	4,405,731	43.7	△ 34,756	△ 0.8
資産減耗費	112,309	1.1	157,241	1.6	△ 44,931	△ 28.6
営 業 外 費 用	739,520	7.5	803,955	8.0	△ 64,435	△ 8.0
支払利息及び手数料	735,446	7.4	801,804	8.0	△ 66,358	△ 8.3
雑支出	4,074	0.0	2,151	0.0	1,923	89.4
特 別 損 失	1,472	0.0	5,121	0.1	△ 3,648	△ 71.2
過年度損益修正損	1,464	0.0	1,312	0.0	152	11.6
その他特別損失	8	0.0	3,808	0.0	△ 3,800	△ 99.8
合 計	9,904,684	100.0	10,076,133	100.0	△ 171,448	△ 1.7



次に、性質別費用を前年度と比較すると、増減額の大きなものは、委託料が10億3,742万円で2億667万円、動力費が6億8,978万円で4,513万円の増、一方、修繕費が3億5,200万円で1億6,854万円、企業債利息が7億3,544万円で6,635万円、職員給与費が21億1,770万円で6,440万円の減である。

性質別費用構成

(単位：千円, %)

区 分	30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A) - (B)	増 減 率
職 員 給 与 費	2,117,701	21.4	2,182,109	21.7	△ 64,407	△ 3.0
企 業 債 利 息	735,446	7.4	801,804	8.0	△ 66,358	△ 8.3
減 価 償 却 費	4,370,974	44.1	4,405,731	43.7	△ 34,756	△ 0.8
委 託 料	1,037,421	10.5	830,747	8.2	206,673	24.9
動 力 費	689,781	7.0	644,650	6.4	45,131	7.0
修 繕 費	352,002	3.6	520,547	5.2	△ 168,545	△ 32.4
薬 品 費	130,175	1.3	145,619	1.4	△ 15,444	△ 10.6
そ の 他	469,708	4.7	539,801	5.4	△ 70,092	△ 13.0
特 別 損 失	1,472	0.0	5,121	0.1	△ 3,648	△ 71.2
合 計	9,904,684	100.0	10,076,133	100.0	△ 171,448	△ 1.7

(3) 供給単価及び給水原価

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は171.94円、給水原価は152.49円で、供給単価が給水原価を19.45円上回っている。

これを前年度と比較すると、供給単価は0.18円増加し、給水原価は1.76円減少している。

また、給水原価の主なものは、減価償却費が73.42円、職員給与費が35.57円となっている。

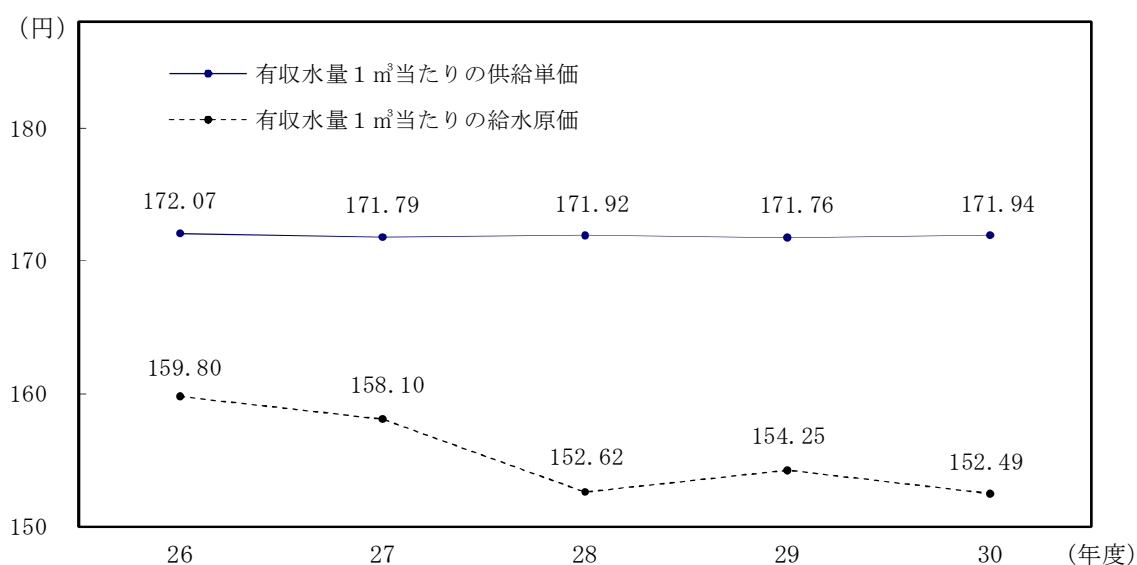
有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価

(単位：円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較		
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A) - (B)	増 減 率	
供 給 単 価 (C)	171.94	—	171.76	—	0.18	0.1	
給 水 原 価 (D)	152.49	100.0	154.25	100.0	△ 1.76	△ 1.1	
給 水 原 価 内 訳	職 員 給 与 費	35.57	23.3	36.51	23.7	△ 0.94	△ 2.6
	企 業 債 利 息	12.35	8.1	13.41	8.7	△ 1.06	△ 7.9
	減 価 償 却 費	73.42	48.1	73.72	47.8	△ 0.30	△ 0.4
	動 力 費	11.59	7.6	10.79	7.0	0.80	7.4
	薬 品 費	2.19	1.4	2.44	1.6	△ 0.25	△ 10.2
	そ の 他	31.23	20.5	31.64	20.5	△ 0.41	△ 1.3
	長 期 前 受 金 戻 入	△ 13.86	△ 9.1	△ 14.26	△ 9.2	0.40	△ 2.8
差 引 (C) - (D)	19.45	—	17.51	—	1.94	—	

(注) 供給単価 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$       給水原価 =  $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価の推移



#### (4) 取水源別給水量

給水量を取水源別に前年度と比較してみると、地下水は8,806,327 m<sup>3</sup>で477,108 m<sup>3</sup>、表流水は38,169,887 m<sup>3</sup>で63,970 m<sup>3</sup>、伏流水は35,310 m<sup>3</sup>で9,828 m<sup>3</sup>それぞれ減少し、湧水は17,494,814 m<sup>3</sup>で34,033 m<sup>3</sup>増加している。

#### 取水源別給水量構成

(単位：m<sup>3</sup>, %)

区 分	30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
	給 水 量 (A)	構 成 比	給 水 量 (B)	構 成 比	増 減 (A) - (B)	増 減 率
表 流 水	38,169,887	59.2	38,233,857	58.8	△ 63,970	△ 0.2
伏 流 水	35,310	0.1	45,138	0.1	△ 9,828	△ 21.8
湧 水	17,494,814	27.1	17,460,781	26.9	34,033	0.2
地 下 水	8,806,327	13.7	9,283,435	14.3	△ 477,108	△ 5.1
合 計	64,506,338	100.0	65,023,211	100.0	△ 516,873	△ 0.8

(5) 収益性分析

事業の収益性を前年度と比較してみると、総収支比率及び経常収支比率はいずれも116.2%で1.6ポイント、営業収支比率は115.6%で1.1ポイントそれぞれ高くなっている。

各比率がいずれも高くなった主な要因は、営業費用の減少率が営業収益の減少率を上回ったことである。

また、営業収益に対する営業費用の割合は86.5%で前年度と比較してみると0.8ポイント低くなっており、その内訳の主なものは減価償却費が41.3%で0.2ポイント、職員給与費が20.0%で0.6ポイントそれぞれ低くなっている。

収支比率の推移

(単位：%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度 (A)	30年度 (B)	増 減 (B)-(A) ポイント
総 収 支 率 $\left\{ \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 \right\}$	109.6	112.0	116.7	114.6	116.2	1.6
経 常 収 支 率 $\left\{ \frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100 \right\}$	111.4	112.1	116.7	114.6	116.2	1.6
営 業 収 支 率 $\left\{ \frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100 \right\}$	113.0	113.3	117.8	114.5	115.6	1.1

営業収益に対する営業費用の割合の推移

(単位：%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度 (A)	30年度 (B)	増 減 (B)-(A) ポイント
営業収益に 対する割合	営 業 費 用	88.5	88.2	84.9	87.3	86.5 △ 0.8
	職 員 給 与 費	19.1	19.5	19.7	20.6	20.0 △ 0.6
	減 価 償 却 費	40.8	41.5	40.9	41.5	41.3 △ 0.2
	そ の 他	28.5	27.3	24.4	25.2	25.2 0.0

#### 4 財政状態

##### (1) 資産

資産総額は1,019億5,475万円で、前年度と比較して4億6,907万円減少している。

資産総額のうち固定資産は901億708万円で、前年度と比較して6億6,372万円減少している。この主な要因は、工具、器具及び備品が1億1,380万円増加した一方で、構築物が5億3,468万円、建物が1億2,306万円それぞれ減少したことである。

流動資産は118億4,767万円で、前年度と比較して1億9,465万円増加している。この主な要因は、前払金が1億940万円、未収金が7,305万円増加したことである。

##### 固定資産及び減価償却の推移

(単位：千円)

年度	固定資産 年度末残高	減 価 償 却		固定資産 償却未済高
		当年度増加額	年度末累計額	
26	187,094,597	6,711,806	93,334,797	93,759,800
27	187,909,081	4,416,153	95,601,120	92,307,960
28	189,966,618	4,367,610	98,390,559	91,576,058
29	192,355,547	4,405,731	101,612,739	90,742,807
30	194,837,050	4,370,974	104,757,967	90,079,083

(注1) 固定資産には、投資その他の資産を含まない。

(注2) 平成26年度は、みなし償却制度の廃止に伴う移行処理を行った。

##### (2) 負債

負債総額は562億1,888万円で、前年度と比較して21億6,299万円減少している。

負債総額のうち固定負債は361億7,323万円で、前年度と比較して20億2,974万円減少している。この主な要因は、企業債が21億73万円減少したことである。

流動負債は43億6,845万円で、前年度と比較して1億5,407万円増加している。この主な要因は、未払金が1億3,644万円、預り金が2,438万円それぞれ増加したことである。

また、繰延収益は2億8,732万円減少し、156億7,719万円となっている。

##### 企業債及び企業債利息の推移

(単位：千円)

年度	企 業 債			企 業 債 利 息
	借 入 額	償 還 額	年 度 末 残 高	
26	1,785,100	3,297,799	45,378,327	994,879
27	1,341,100	3,159,302	43,560,124	941,744
28	488,500	3,057,689	40,990,935	873,163
29	706,200	3,150,714	38,546,420	801,804
30	304,000	2,418,327	36,432,092	735,446

### (3)資本

資本総額は457億3,586万円で、前年度と比較して16億9,392万円増加している。

資本総額のうち資本金は369億546万円で、前年度と比較して13億9,021万円増加している。この主な要因は、利益剰余金12億9,867万円を資本金に組み入れたことである。

剰余金は3億371万円増加し、88億3,040万円となっている。

なお、当年度純利益16億238万円にその他未処分利益剰余金変動額10億円を加えた当年度未処分利益剰余金は26億238万円となった。

### 貸借対照表

(単位：千円，%)

区 分	30 年 度 (A)	29 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
			金 額 (A)－(B)	増減率
資 産	101,954,759	102,423,829	△ 469,070	△ 0.5
固 定 資 産	90,107,083	90,770,807	△ 663,724	△ 0.7
流 動 資 産	11,847,675	11,653,022	194,653	1.7
負 債	56,218,889	58,381,883	△ 2,162,993	△ 3.7
固 定 負 債	36,173,237	38,202,981	△ 2,029,744	△ 5.3
流 動 負 債	4,368,458	4,214,380	154,078	3.7
繰 延 収 益	15,677,193	15,964,520	△ 287,327	△ 1.8
資 本	45,735,869	44,041,946	1,693,922	3.8
資 本 金	36,905,460	35,515,249	1,390,210	3.9
剰 余 金	8,830,408	8,526,696	303,711	3.6

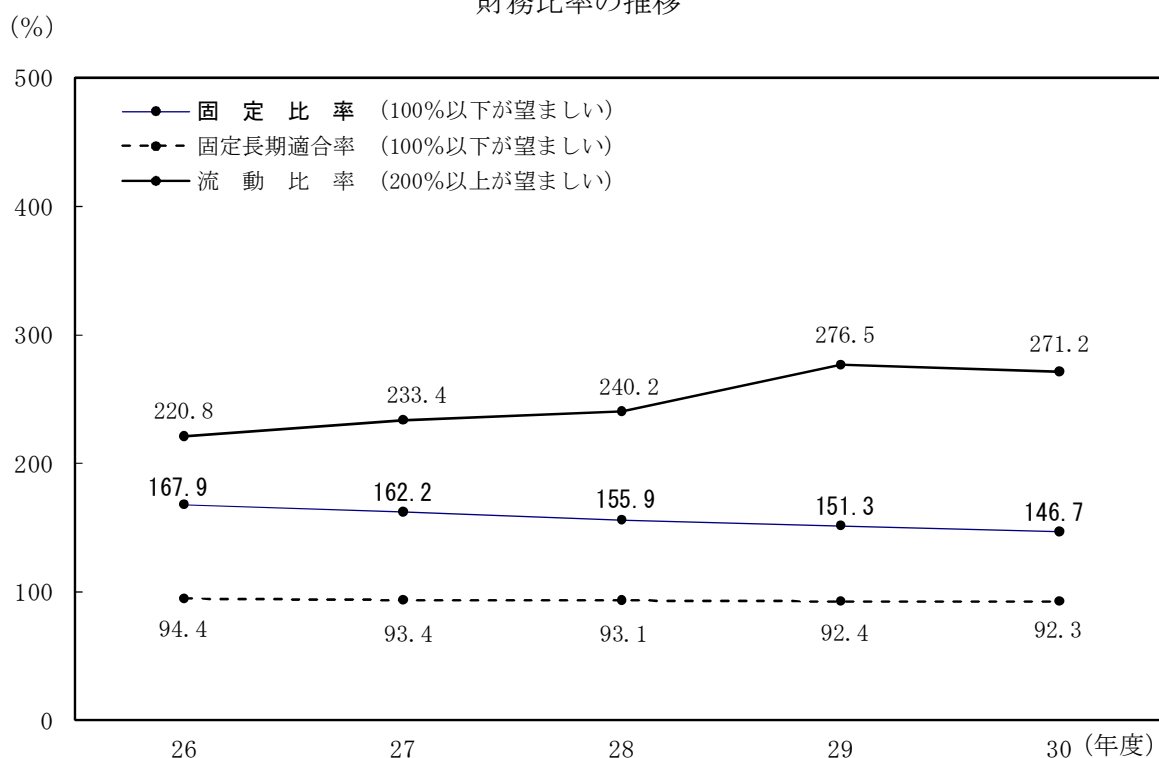
#### (4) 財務比率

財務比率についてみると、自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示す固定比率は 146.7%で、前年度と比較して 4.6 ポイント低くなっているが、望ましいとされている比率 100%以下を示していない。

また、長期資本（自己資本＋固定負債）に対する固定資産の割合を示す固定長期適合率は 92.3%で、前年度と比較して 0.1 ポイント低くなっており、望ましいとされている比率 100%以下を示している。

流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率は 271.2%で、前年度と比較して 5.3 ポイント低くなっているが、望ましいとされている比率 200%以上を示している。

財務比率の推移



## 5 資金の状況

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは54億4,563万円で、修繕引当金が減少したことなどにより、前年度末と比較して4,706万円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは△34億839万円で、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前年度末と比較して6億3,057万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは△20億2,278万円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が減少したことなどにより、前年度末と比較して4億816万円増加している。

この結果、当年度の資金期末残高は、1,445万円増加し、101億496万円となっている。

### キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	増減(A)-(B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	1,602,382	1,473,703	128,679
減価償却費	4,370,974	4,405,731	△ 34,756
固定資産除却費	110,659	154,611	△ 43,952
その他の特別損失	0	3,808	△ 3,808
退職給付引当金の増減額（△は減少）	242,943	253,948	△ 11,004
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,453	5,094	△ 2,641
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 2,000	△ 2,028	28
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 171,949	0	△ 171,949
長期前受金戻入額	△ 825,016	△ 851,982	26,966
その他特別利益	0	△ 0	0
受取利息及び受取配当金	△ 5,127	△ 7,380	2,252
支払利息	735,446	801,804	△ 66,358
未収金の増減額（△は増加）	△ 24,875	19,567	△ 44,443
未払金の増減額（△は減少）	113,421	25,686	87,734
貯蔵品の増減額（△は増加）	2,264	5,107	△ 2,842
預り金の増減額（△は減少）	24,381	△ 545	24,926
小計	6,175,956	6,287,126	△ 111,169
利息及び配当金の受取額	5,127	7,380	△ 2,252
利息の支払額	△ 735,446	△ 801,804	66,358
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,445,638</b>	<b>5,492,702</b>	<b>△ 47,063</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,725,966	△ 3,364,220	△ 361,746
有形固定資産の売却による収入	34	0	34
無形固定資産の取得による支出	0	△ 2,851	2,851
国庫補助金等による収入	203,006	273,406	△ 70,400
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	117,797	319,666	△ 201,869
補助金の返還	△ 3,268	△ 3,820	551
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 3,408,397</b>	<b>△ 2,777,818</b>	<b>△ 630,578</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	304,000	706,200	△ 402,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,418,327	△ 3,150,714	732,387
他会計からの出資による収入	91,540	13,562	77,978
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,022,787</b>	<b>△ 2,430,952</b>	<b>408,165</b>
<b>資金増加額（又は減少額）</b>	<b>14,453</b>	<b>283,930</b>	<b>△ 269,477</b>
資金期首残高	10,090,513	9,806,583	283,930
資金期末残高	10,104,966	10,090,513	14,453



## 6 その他

### (1) 未収金

当年度末現在の未収金は15億3,005万円で、前年度と比較して7,105万円増加している。

この主な要因は、資本的収入の工事負担金が8,959万円増加したことである。

未収金の主なものは、給水収益12億9,272万円である。

なお、過年度分の未収金は1億5,583万円で、前年度と比較して366万円減少している。

### 未収金内訳

(単位：千円)

年度	水道事業収益					資本的収入		その他	合計
	営業収益			営業外収益	特別利益	国庫補助金	工事負担金		
	給水収益	給水負担金	その他営業収益	補償金等	過年度損益修正	国庫補助金	工事負担金	戻入金	
25年度以前	31,906	0	0	0	0	0	0	0	31,906
26	21,953	0	0	0	217	0	0	0	22,171
27	28,199	0	0	0	37	0	0	0	28,236
28	29,966	0	0	0	29	0	0	0	29,995
29	43,458	0	0	0	69	0	0	0	43,527
小計 (過年度分)	155,484	0	0	0	352	0	0	0	155,837
30	1,137,240	302	36,296	3,761	34	0	196,369	210	1,374,214
当年度末 (A)	1,292,724	302	36,296	3,761	387	0	196,369	210	1,530,052
前年度末 (B)	1,299,555	405	7,120	725	833	43,412	106,773	168	1,458,992
(A) - (B)	△ 6,830	△ 102	29,176	3,035	△ 445	△ 43,412	89,595	41	71,059

(2) 不納欠損処分

当年度の不納欠損処分額は給水収益等の1,841万円で、前年度と比較して439万円減少している。

不納欠損処分の理由は、主に債務者の転居先不明や倒産である。

不納欠損処分額の推移

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度 (A)	30年度 (B)	増 減 (B) - (A)
給 水 収 益	28,923	24,678	24,658	22,733	18,059	△ 4,674
そ の 他 雑 収 益	0	0	0	28	0	△ 28
特 別 利 益	33	19	170	46	354	308
計	28,957	24,698	24,829	22,808	18,414	△ 4,394
督 促 手 数 料	6	2	0	0	0	0
合 計	28,964	24,700	24,829	22,808	18,414	△ 4,394

## 7 むすび

水道事業においては、総収益、総費用とも前年度と比べ減となったが、16億238万円の純利益を確保しており、経常収支比率が安定して100%を超え、また短期支払い能力を示す流動比率は前年度と比較して低くなったものの、引き続き望ましいとされる値以上を示すなど、健全経営を維持している。

経営環境を見てみると、収入面では、節水意識の高まりや節水機器の普及、世帯構成人員の減少、企業の水使用における経費節減への取組みなど、近年の社会経済情勢により、水需要の減少傾向は続いており、今後も給水収益の増加は期待できない状況にある。

一方、支出面では、大規模な災害に備えた基幹管路等の耐震化に加え、昭和40年代の高度経済成長期以降に整備した水道施設や管路施設が順次耐用年数を迎えてきており、特に管路施設については耐用年数を過ぎたものの割合が比較的高い傾向にあることから、今後、老朽施設や老朽管の改良・更新などに多額の経費が見込まれる。

水道事業において重要な指標のひとつである有収率は、当年度は92.3%で前年度に比べ0.4ポイント高くなっており、近年は91~92%台で推移している。有収率は収益性に影響することから、管路施設の老朽化に伴う漏水の防止対策に計画的に取り組み、有収率の向上に努められるとともに、今後も、限られた財源を有効活用し、水道施設・管路施設の適切な更新、適正規模の施設整備、既存施設の長寿命化、経費の節減を図るとともに、企業債残高の縮減等に努め、経営基盤の強化に取り組む必要がある。

未収金対策については、過年度分の未収金は年々減少しているが、負担の公平性の観点からも、法的措置を含めた徴収対策の一層の強化が求められる。

今後とも、市民生活や産業活動を支えるために、上下水道事業経営計画と中期財政計画に基づき、将来を見据えた、より一層の効率的かつ効果的な事業運営と健全経営に取り組み、安全で良質な水道水の安定供給に引き続き努められたい。

付 表

30年度水道事業損益計算書.....	92
水道事業損益計算書（対前年度比較）.....	94
30年度水道事業貸借対照表.....	96
水道事業貸借対照表（対前年度比較）.....	98
水道事業キャッシュ・フロー計算書（対前年度比較）.....	100
水道事業財務分析比率等比較表.....	102

### 30年度水道事業損益計算書

費用の部			
科目	金額	内容比率	構成比率
<b>営業費用</b>	<b>9,163,690,827</b>	<b>100.0</b>	<b>92.5</b>
原水及び浄水費	1,750,144,632	19.1	17.7
配水費	810,252,943	8.8	8.2
漏水防止費	204,888,311	2.2	2.1
給水費	362,646,567	4.0	3.7
業務費	514,154,948	5.6	5.2
総係費	1,038,319,965	11.3	10.5
減価償却費	4,370,974,406	47.7	44.1
資産減耗費	112,309,055	1.2	1.1
<b>営業外費用</b>	<b>739,520,729</b>	<b>100.0</b>	<b>7.5</b>
支払利息及び手数料	735,446,019	99.4	7.4
雑支出	4,074,710	0.6	0.0
<b>特別損失</b>	<b>1,472,614</b>	<b>100.0</b>	<b>0.0</b>
過年度損益修正損	1,464,614	99.5	0.0
その他特別損失	8,000	0.5	0.0
<b>計</b>	<b>9,904,684,170</b>		<b>100.0</b>
当年度純利益	1,602,382,718		—
<b>合計</b>	<b>11,507,066,888</b>		<b>—</b>

(単位：円,%)

収 益 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
営 業 収 益	10,595,361,782	100.0	92.1
給 水 収 益	10,236,150,918	96.6	89.0
給 水 負 担 金	262,435,000	2.5	2.3
そ の 他 営 業 収 益	96,775,864	0.9	0.8
営 業 外 収 益	909,275,151	100.0	7.9
受 取 利 息	5,127,633	0.6	0.0
補 償 金	2,048,487	0.2	0.0
他 会 計 負 担 金	15,134,000	1.7	0.1
他 会 計 補 助 金	21,362,000	2.3	0.2
長 期 前 受 金 戻 入	825,016,703	90.7	7.2
雑 収 益	40,586,328	4.5	0.4
特 別 利 益	2,429,955	100.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	2,312,868	95.2	0.0
そ の 他 特 別 利 益	117,087	4.8	0.0
合 計	11,507,066,888		100.0

水道事業損益計算書（対前年度比較）

費 用 の 部				
科 目	30 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
営 業 費 用	9,163,690,827	9,267,055,757	△ 103,364,930	△ 1.1
原 水 及 び 浄 水 費	1,750,144,632	1,670,768,863	79,375,769	4.8
配 水 費	810,252,943	966,364,889	△ 156,111,946	△ 16.2
漏 水 防 止 費	204,888,311	156,579,357	48,308,954	30.9
給 水 費	362,646,567	380,463,013	△ 17,816,446	△ 4.7
業 務 費	514,154,948	488,300,843	25,854,105	5.3
総 係 費	1,038,319,965	1,041,606,399	△ 3,286,434	△ 0.3
減 価 償 却 費	4,370,974,406	4,405,731,381	△ 34,756,975	△ 0.8
資 産 減 耗 費	112,309,055	157,241,012	△ 44,931,957	△ 28.6
営 業 外 費 用	739,520,729	803,955,972	△ 64,435,243	△ 8.0
支 払 利 息 及 び 手 数 料	735,446,019	801,804,324	△ 66,358,305	△ 8.3
雑 支 出	4,074,710	2,151,648	1,923,062	89.4
特 別 損 失	1,472,614	5,121,413	△ 3,648,799	△ 71.2
過 年 度 損 益 修 正 損	1,464,614	1,312,442	152,172	11.6
そ の 他 特 別 損 失	8,000	3,808,971	△ 3,800,971	△ 99.8
計	9,904,684,170	10,076,133,142	△ 171,448,972	△ 1.7
当 年 度 純 利 益	1,602,382,718	1,473,703,058	128,679,660	8.7
合 計	11,507,066,888	11,549,836,200	△ 42,769,312	△ 0.4

(単位：円,%)

収 益 の 部				
科 目	30 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
営 業 収 益	10,595,361,782	10,612,272,970	△ 16,911,188	△ 0.2
給 水 収 益	10,236,150,918	10,265,744,063	△ 29,593,145	△ 0.3
給 水 負 担 金	262,435,000	283,760,000	△ 21,325,000	△ 7.5
そ の 他 営 業 収 益	96,775,864	62,768,907	34,006,957	54.2
営 業 外 収 益	909,275,151	931,563,862	△ 22,288,711	△ 2.4
受 取 利 息	5,127,633	7,380,236	△ 2,252,603	△ 30.5
補 償 金	2,048,487	1,157,657	890,830	77.0
他 会 計 負 担 金	15,134,000	15,064,000	70,000	0.5
他 会 計 補 助 金	21,362,000	24,037,000	△ 2,675,000	△ 11.1
長 期 前 受 金 戻 入	825,016,703	851,982,819	△ 26,966,116	△ 3.2
雑 収 益	40,586,328	31,942,150	8,644,178	27.1
特 別 利 益	2,429,955	5,999,368	△ 3,569,413	△ 59.5
過 年 度 損 益 修 正 益	2,312,868	1,904,900	407,968	21.4
そ の 他 特 別 利 益	117,087	4,094,468	△ 3,977,381	△ 97.1
合 計	11,507,066,888	11,549,836,200	△ 42,769,312	△ 0.4



30年度水道事業貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
<b>固 定 資 産</b>	<b>90,107,083,200</b>	<b>100.0</b>	<b>88.4</b>
有 形 固 定 資 産	89,873,673,092	99.7	88.2
土 地	7,100,163,857	7.9	7.0
建 物	3,810,222,268	4.2	3.7
構 築 物	66,743,756,613	74.1	65.5
機 械 及 び 装 置	11,280,303,088	12.5	11.1
車 両 運 搬 具	22,965,752	0.0	0.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	286,908,555	0.3	0.3
建 設 仮 勘 定	629,352,959	0.7	0.6
無 形 固 定 資 産	205,410,108	0.2	0.2
水 利 権	199,518,211	0.2	0.2
電 話 加 入 権	3,611,097	0.0	0.0
地 上 権	2,280,800	0.0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	28,000,000	0.0	0.0
水 源 基 金 出 資 金	15,000,000	0.0	0.0
地方公共団体金融機構出資金	13,000,000	0.0	0.0
<b>流 動 資 産</b>	<b>11,847,675,908</b>	<b>100.0</b>	<b>11.6</b>
現 金 ・ 預 金	10,104,966,916	85.3	9.9
未 収 金	1,508,052,120	12.7	1.5
未 収 金	1,530,052,120	12.9	1.5
貸 倒 引 当 金	△ 22,000,000	△ 0.2	△ 0.0
貯 蔵 品	106,571,872	0.9	0.1
保 管 預 り 有 価 証 券	2,475,000	0.0	0.0
前 払 金	125,610,000	1.1	0.1
<b>合 計</b>	<b>101,954,759,108</b>		<b>100.0</b>

(単位：円,%)

負債及び資本の部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
<b>固 定 負 債</b>	<b>36,173,237,852</b>	<b>100.0</b>	<b>35.5</b>
企 業 債	34,027,354,565	94.1	33.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	34,027,354,565	94.1	33.4
引 当 金	2,145,883,287	5.9	2.1
退職給付引当金	1,637,842,805	4.5	1.6
修繕引当金	508,040,482	1.4	0.5
<b>流 動 負 債</b>	<b>4,368,458,809</b>	<b>100.0</b>	<b>4.3</b>
企 業 債	2,404,738,328	55.0	2.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,404,738,328	55.0	2.4
未 払 金	1,744,067,246	39.9	1.7
前 受 金	2,674,080	0.1	0.0
預 り 金	55,511,155	1.3	0.1
預 り 有 価 証 券	2,475,000	0.1	0.0
引 当 金	158,993,000	3.6	0.2
賞 与 引 当 金	158,993,000	3.6	0.2
<b>繰 延 収 益</b>	<b>15,677,193,171</b>	<b>100.0</b>	<b>15.4</b>
長 期 前 受 金	35,802,422,227	228.4	35.1
収 益 化 累 計 額	△ 20,125,229,056	△ 128.4	△ 19.7
<b>負 債 合 計</b>	<b>56,218,889,832</b>		<b>55.1</b>
<b>資 本 金</b>	<b>36,905,460,873</b>	<b>100.0</b>	<b>36.2</b>
<b>剰 余 金</b>	<b>8,830,408,403</b>	<b>100.0</b>	<b>8.7</b>
資 本 剰 余 金	1,082,426,830	12.3	1.1
国 庫 補 助 金	16,361,439	0.2	0.0
他 会 計 補 助 金	871,300	0.0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	1,065,194,091	12.1	1.0
利 益 剰 余 金	7,747,981,573	87.7	7.6
建設改良積立金	5,145,598,855	58.3	5.0
当年度未処分利益剰余金	2,602,382,718	29.5	2.6
当 年 度 純 利 益	1,602,382,718	18.1	1.6
その他未処分利益剰余金変動額	1,000,000,000	11.3	1.0
<b>資 本 合 計</b>	<b>45,735,869,276</b>		<b>44.9</b>
<b>合 計</b>	<b>101,954,759,108</b>		<b>100.0</b>

水道事業貸借対照表（対前年度比較）

資 産 の 部				
科 目	30 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
固 定 資 産	90,107,083,200	90,770,807,531	△ 663,724,331	△ 0.7
有 形 固 定 資 産	89,873,673,092	90,486,947,672	△ 613,274,580	△ 0.7
土 地	7,100,163,857	7,094,336,569	5,827,288	0.1
建 物	3,810,222,268	3,933,288,399	△ 123,066,131	△ 3.1
構 築 物	66,743,756,613	67,278,443,964	△ 534,687,351	△ 0.8
機 械 及 び 装 置	11,280,303,088	11,358,534,730	△ 78,231,642	△ 0.7
車 両 運 搬 具	22,965,752	23,467,210	△ 501,458	△ 2.1
工 具、器 具 及 び 備 品	286,908,555	173,099,297	113,809,258	65.7
建 設 仮 勘 定	629,352,959	625,777,503	3,575,456	0.6
無 形 固 定 資 産	205,410,108	255,859,859	△ 50,449,751	△ 19.7
水 利 権	199,518,211	249,397,762	△ 49,879,551	△ 20.0
電 話 加 入 権	3,611,097	3,611,097	0	—
地 上 権	2,280,800	2,851,000	△ 570,200	△ 20.0
投 資 そ の 他 の 資 産	28,000,000	28,000,000	0	—
水 源 基 金 出 資 金	15,000,000	15,000,000	0	—
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 出 資 金	13,000,000	13,000,000	0	—
流 動 資 産	11,847,675,908	11,653,022,141	194,653,767	1.7
現 金 ・ 預 金	10,104,966,916	10,090,513,763	14,453,153	0.1
未 収 金	1,508,052,120	1,434,992,946	73,059,174	5.1
未 収 金	1,530,052,120	1,458,992,946	71,059,174	4.9
貸 倒 引 当 金	△ 22,000,000	△ 24,000,000	2,000,000	△ 8.3
貯 蔵 品	106,571,872	108,836,617	△ 2,264,745	△ 2.1
保 管 預 り 有 価 証 券	2,475,000	2,475,000	0	—
前 払 金	125,610,000	16,203,815	109,406,185	675.2
合 計	101,954,759,108	102,423,829,672	△ 469,070,564	△ 0.5

(単位：円,%)

負債及び資本の部				
科 目	30 年度	29 年度	前年度比較	
			金 額	増減率
<b>固 定 負 債</b>	<b>36,173,237,852</b>	<b>38,202,981,972</b>	<b>△ 2,029,744,120</b>	<b>△ 5.3</b>
企 業 債	34,027,354,565	36,128,092,893	△ 2,100,738,328	△ 5.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	34,027,354,565	36,128,092,893	△ 2,100,738,328	△ 5.8
引 当 金	2,145,883,287	2,074,889,079	70,994,208	3.4
退職給付引当金	1,637,842,805	1,394,899,588	242,943,217	17.4
修繕引当金	508,040,482	679,989,491	△ 171,949,009	△ 25.3
<b>流 動 負 債</b>	<b>4,368,458,809</b>	<b>4,214,380,334</b>	<b>154,078,475</b>	<b>3.7</b>
企 業 債	2,404,738,328	2,418,327,616	△ 13,589,288	△ 0.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,404,738,328	2,418,327,616	△ 13,589,288	△ 0.6
未 払 金	1,744,067,246	1,607,619,387	136,447,859	8.5
前 受 金	2,674,080	0	2,674,080	皆増
預 り 金	55,511,155	31,129,331	24,381,824	78.3
預 り 有 価 証 券	2,475,000	2,475,000	0	—
引 当 金	158,993,000	154,829,000	4,164,000	2.7
賞 与 引 当 金	158,993,000	154,829,000	4,164,000	2.7
<b>繰 延 収 益</b>	<b>15,677,193,171</b>	<b>15,964,520,808</b>	<b>△ 287,327,637</b>	<b>△ 1.8</b>
長 期 前 受 金	35,802,422,227	35,399,308,307	403,113,920	1.1
収 益 化 累 計 額	△ 20,125,229,056	△ 19,434,787,499	△ 690,441,557	3.6
<b>負 債 合 計</b>	<b>56,218,889,832</b>	<b>58,381,883,114</b>	<b>△ 2,162,993,282</b>	<b>△ 3.7</b>
<b>資 本 金</b>	<b>36,905,460,873</b>	<b>35,515,249,963</b>	<b>1,390,210,910</b>	<b>3.9</b>
<b>剰 余 金</b>	<b>8,830,408,403</b>	<b>8,526,696,595</b>	<b>303,711,808</b>	<b>3.6</b>
資 本 剰 余 金	1,082,426,830	1,082,426,830	0	—
国 庫 補 助 金	16,361,439	16,361,439	0	—
他 会 計 補 助 金	871,300	871,300	0	—
受 贈 財 産 評 価 額	1,065,194,091	1,065,194,091	0	—
利 益 剰 余 金	7,747,981,573	7,444,269,765	303,711,808	4.1
建設改良積立金	5,145,598,855	5,372,141,367	△ 226,542,512	△ 4.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,602,382,718	2,072,128,398	530,254,320	25.6
当 年 度 純 利 益	1,602,382,718	1,473,703,058	128,679,660	8.7
その他未処分利益 剰余金変動額	1,000,000,000	598,425,340	401,574,660	67.1
<b>資 本 合 計</b>	<b>45,735,869,276</b>	<b>44,041,946,558</b>	<b>1,693,922,718</b>	<b>3.8</b>
<b>合 計</b>	<b>101,954,759,108</b>	<b>102,423,829,672</b>	<b>△ 469,070,564</b>	<b>△ 0.5</b>

水道事業キャッシュ・フロー計算書(対前年度比較)

区 分	30 年 度
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	1,602,382,718
減価償却費	4,370,974,406
固定資産除却費	110,659,055
その他特別損失	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	242,943,217
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,453,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,000,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 171,949,009
長期前受金戻入額	△ 825,016,703
その他特別利益	0
受取利息及び受取配当金	△ 5,127,633
支払利息	735,446,019
未収金の増減額 (△は増加)	△ 24,875,827
未払金の増減額 (△は減少)	113,421,080
貯蔵品の増減額 (△は増加)	2,264,745
預り金の増減額 (△は減少)	24,381,824
小計	6,175,956,892
利息及び配当金の受取額	5,127,633
利息の支払額	△ 735,446,019
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,445,638,506</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,725,966,280
有形固定資産の売却による収入	34,000
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	203,006,210
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	117,797,000
補助金の返還	△ 3,268,667
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 3,408,397,737</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	304,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,418,327,616
他会計からの出資による収入	91,540,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,022,787,616</b>
<b>資金増加額 (又は減少額)</b>	<b>14,453,153</b>
資金期首残高	10,090,513,763
資金期末残高	10,104,966,916

(注) 本表は、間接法により作成している。

(単位：円)

29 年 度	増 減 額
1,473,703,058	128,679,660
4,405,731,381	△ 34,756,975
154,611,249	△ 43,952,194
3,808,971	△ 3,808,971
253,948,043	△ 11,004,826
5,094,000	△ 2,641,000
△ 2,028,104	28,104
0	△ 171,949,009
△ 851,982,819	26,966,116
△ 109	109
△ 7,380,236	2,252,603
801,804,324	△ 66,358,305
19,567,545	△ 44,443,372
25,686,345	87,734,735
5,107,518	△ 2,842,773
△ 545,039	24,926,863
6,287,126,127	△ 111,169,235
7,380,236	△ 2,252,603
△ 801,804,324	66,358,305
<b>5,492,702,039</b>	<b>△ 47,063,533</b>
△ 3,364,220,044	△ 361,746,236
0	34,000
△ 2,851,000	2,851,000
273,406,465	△ 70,400,255
319,666,000	△ 201,869,000
△ 3,820,244	551,577
<b>△ 2,777,818,823</b>	<b>△ 630,578,914</b>
706,200,000	△ 402,200,000
△ 3,150,714,658	732,387,042
13,562,000	77,978,000
<b>△ 2,430,952,658</b>	<b>408,165,042</b>
<b>283,930,558</b>	<b>△ 269,477,405</b>
<b>9,806,583,205</b>	<b>283,930,558</b>
<b>10,090,513,763</b>	<b>14,453,153</b>

水道事業財務分析比率等比較表

分析項目		算式	30年度 (A)	
構成比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{61,413,062,447}{101,954,759,108} \times 100$	60.2
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{90,107,083,200}{61,413,062,447} \times 100$	146.7
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	$\frac{90,107,083,200}{97,586,300,299} \times 100$	92.3
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{56,218,889,832}{61,413,062,447} \times 100$	91.5
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{36,173,237,852}{61,413,062,447} \times 100$	58.9
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{11,847,675,908}{4,368,458,809} \times 100$	271.2
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{11,613,019,036}{4,368,458,809} \times 100$	265.8
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{1,602,382,718}{102,189,294,390} \times 100$	1.6
	自己資本利益率	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{1,602,382,718}{60,709,764,907} \times 100$	2.6
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{11,507,066,888}{9,904,684,170} \times 100$	116.2
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{11,504,636,933}{9,903,211,556} \times 100$	116.2
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{10,595,361,782}{9,163,690,827} \times 100$	115.6
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{1,602,382,718}{11,507,066,888} \times 100$	13.9

(単位：円, %)

29年度 (B)	28年度 (C)	対前年度増減	
		30年度 (A) - (B)	29年度 (B) - (C)
		ポイント	ポイント
58.6	56.9	1.6	1.7
151.3	155.9	△ 4.6	△ 4.6
92.4	93.1	△ 0.1	△ 0.7
97.3	103.2	△ 5.8	△ 5.9
63.7	67.4	△ 4.8	△ 3.7
276.5	240.2	△ 5.3	36.3
273.5	236.5	△ 7.7	37.0
1.4	1.6	0.2	△ 0.2
2.5	2.9	0.1	△ 0.4
114.6	116.7	1.6	△ 2.1
114.6	116.7	1.6	△ 2.1
114.5	117.8	1.1	△ 3.3
12.8	14.3	1.1	△ 1.5